

【特別論考】

「テンプル大学ジャパンキャンパスの グローバル対応」

-多様性あふれるキャンパスの運営とその課題-

Global University Management at TUJ:
Operating a Campus with Diversity and Its Challenges

テンプル大学ジャパンキャンパス上級副学長

エンロールメントマネジメント担当副学長

加藤 智恵

KATO Chie

(Senior Associate Dean for TUJ and Associate Dean, Enrollment Management,
Temple University, Japan Campus)

キーワード：米国、多様性、グローバル、米国大学日本校

はじめに：「日常がグローバル」

テンプル大学ジャパンキャンパス（TUJ）は昨年35周年を迎え、1982年に外国大学日本校第一号として開校して以来、米国高等教育機関として、日本内外で活躍を広げるグローバル人材を輩出してきた。開校当初は日本人を主な対象としていたが、現在は米国本校の学位を取得する学部課程において、欧米を中心に外国籍の学生が60%以上を占め、1,200名の学生を擁するまでに成長した。学部課程全体の40%の学生は、本学がスポンサーするビザを取得して学んでいる。また、学部課程の約9割が、米国本校のアドミッションポリシーにのっとりTUJで入学審査を受けた後、学位取得を目的として直接TUJに入学する（Japan Admit、JA）。残りの1割は米国本校のEducation Abroad Officeを通じて来日する本校の学生や他の4年制大学の短期留学生だ（Study Abroad、SA）。学部課程のほかにも大学院や生涯教育等合計7つのプログラムを開講しており、夏休みに人気の小中高向け短期集中講座から、社会人やシニア世代の学び直しまで、幅広い世代の「学び」に大きく貢献してきたと自負している。

高等教育のグローバル化について論ずるに当たり、ここでいうグローバル化とは何を指すのかを改めて確認することからはじめたい。文部科学省の「スーパーグローバル大学創生支援事業」において、主な成果指標¹として掲げられているのは以下3項目である。

- (1) 国際化関連（全学生に占める外国人留学生の割合、など）
- (2) ガバナンス関連（事務職員の高度化＝外国語力基準を満たす職員割合、など）
- (3) 教育改革関連（ナンバリング実施割合、学生による授業評価実施、授業科目割合、など）

これらの項目の達成度が日本の高等教育のグローバル化を測る指標とすれば、本学はほぼ全ての項目で極めて高いスコアで評価されることになる。米国大学の日本分校として、成り立ちそのものや運営の仕方が異なるゆえに、本学について前提となるいくつかの背景を以下に挙げたい。

- ・ 米国本校が100%所有するキャンパス。
- ・ 学部生は約1,200名。日本人、米国人がそれぞれ約4割、残り2割は日米以外の約60カ国から集まる外国籍の学生。
- ・ 授業は全て英語。取得単位・学位は米国本校と同様。
- ・ 入学・卒業の方法含め、カリキュラム他全てのシステムを本校に準ずる。

米国内外にある米国本校の数あるキャンパスのひとつとして運営されているので、コースのナンバリングから学生の授業評価にいたるまで本校に準じており、例えば学生の授業登録なども本校のシステムをそのまま使用している。

- ・ 教職員の国籍割合は、日本：外国籍＝149：209（2017年11月時点）

米国大学が学生に提供するサービスを同様に提供する必要があるため、学生：職員の割合が日本の大学に比べて高い。学内は書類関係からメール、ネット環境も全て英語なので、国籍に関わらず職員は全員英語をビジネスレベル以上で使えることが必然的に雇用条件となっている。逆に教員はもとより職員であっても日本語を必要としない部署が多いので、日本語能力が雇用条件になっていないポジションも多い。

まさに、本学では学内に一歩踏み入れた瞬間から、英語のみならず複数の言語が飛び交い、さまざまな国籍、宗教、文化的背景をもった学生、教職員が参集する「日常がグローバル」である。

「多様性」の利点

米国本校はペンシルベニア州フィラデルフィアを拠点にする創立1884年の州立総合大学で、海外キャンパスはTUJのほか、昨年設立50周年を迎えたローマ校も擁する。「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」世界大学ランキング2018年版でテンプル大学は世界351-400位のグループにランキング

¹ 文部科学省ホームページ http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1360288.htm

されている。世界大学ランキングの信憑性・公平性については様々な議論があるのでこれだけで大学の価値を測ることはできないが、ご参考までに触れると日本の大学は国公立大学が400位以内に十校近くランクインしているが、私立大学は全て401位以降となっている。テンプル大学米国本校が先駆的に進めてきたグローバル展開のもと、TUJは日本で米国式リベラルアーツ教育を提供し続けてきた。そのような背景を持つ本学の大きな特徴のひとつは、外国人学生比率の高さである。グローバル化の進んだ米国の大学においても外国人学生の平均比率は4-5%、本学米国本校で6.9%²、また日本の大学では3-4%といわれている。本学では学部生の60%以上が欧米を中心とする外国籍の学生で、平均的な米国内の大学と比しても極めて高い外国人学生比率であり、必然としてそれに呼応した大学運営、システム、学生対応が必要とされ、教務、学生サービス、キャリア指導、カウンセリングなど、あらゆる面において「グローバル対応」が求められる。それらの具体的な内容については後ほど詳しく触れていく。

2011年の東日本大震災およびそれに伴う福島第一原子力発電事故により一時的に学生数は減少したものの、その後は新生・編入学生とも増員が続き、それと同時に更なる多国籍化を含む多様化がますます進んで、日々新たな課題に直面している。しかし、多様性をもたらす利点は何物にも変えがたいもので、多様性を更に進める施策はあっても課題が多いからといって後戻りすることはない。

米国の高等教育の根底にはリベラル・アーツ教育の精神が根付いており、前述のとおりTUJでもリベラル・アーツに基づく教育が実践されている。その中で、多様性は、「Good Citizen (良き市民)」を育てることを目的とするリベラル・アーツ教育の成果を高める最も効果的な要素のひとつと言えるだろう。学ぶ科目は異なっても知識を学ぶだけでなく、その知識を用いて自ら考える力を備え、優れたコミュニケーション力をもって他者に伝え、社会に貢献する「優秀な大人」を育てるのがリベラル・アーツ教育である。世界中から集まる学生が共に肩を並べる環境は、活発な議論を行い、学生が互いに学び、常に考え、研究し、論文やプレゼンテーションを通じて自らの考えを伝え合う米国の高等教育のスタイルには特に大きなメリットをもたらす。

TUJの多様性は学生や教職員の国籍だけではない。学生は日本人であっても、日本の高等学校から直接入学するケースは全体から見ると少数派で、生まれも育ちも海外という学生、両親の仕事で海外生活が長い帰国子女、インターナショナルスクールや米軍基地の高等学校出身者、既に留学を経験した学生など様々。また米国人でも退役軍人や、就業経験がある者、他の国々の短大・大学からの編入学者、1年未満の履修のみを目的とする短期留学生など多種多様である。更には多宗教、多民族、そしてLGBTも多い。トピックによってはクラス内でしばしば緊張感が走ることもある。例えば、紛争地帯に赴任経験のある米国出身の退役軍人学生とパレスチナ出身の学生が、ある中東情勢に関する議論

² Temple University At A Glance 2016-2017 (<https://www.temple.edu/ira/documents/data-analysis/at-a-glance/Temple-At-A-Glance-2016-2017.pdf>)

で極めて緊迫した状況になることもあるが、担当教員は学生それぞれの論理展開を尊重し、批判的、分析的思考力を養う演習の場とする。これこそがグローバルな Good Citizen になるための学びであり、本学にはそういった多様性溢れるクラスメイトと議論を重ねる機会を日常とする恵まれた環境がある。

「主体的・対話的で深い学び」を通じた多面的・多角的な考察は、日本の高等教育においても2022年度から実施予定の新学習指導要領案³の注力点とあり、思考力・判断力を重視する大学入試改革と一体となって高等学校の学びの質的転換をはかる動きにも繋がっている。これはまさに、米国式リベラルアーツ教育に依拠する流れといえよう。ここからは本学の「グローバル対応」そして多様性に対する対応について、その課題にも触れながら紹介していく。

TUJのグローバル対応(1): 学生サービス部 (Office of Student Services、OSS)

こうした環境下で、本学では小規模ながらより多種多様な背景を持つ学生への対応が日々求められている。前述のとおり、約4万人の学生が在籍する米国本校と比べても、全体の割合からすると非常に国際的なキャンパスである。中でも、その前線に立つのが学生サービス部(OSS)である。学生が本学での学生生活にスムーズに適応し、より充実したキャンパスライフを送るための幅広いサポートを提供するのが主たる業務の専門部署である。留学ビザ申請手続き、学資支援(奨学金事務手続きなど)、ホームステイや住まい探しの情報提供、そして学生が学業面だけでなく生活面においても円滑に適応できるよう、新入学・編入学時のオリエンテーションを担当する他、日常的な支援を全て行う。また学生会やクラブと協力し、バーベキューパーティー、お花見、日本文化体験など数々のイベントを行ったり、大学主催のアクティビティを毎月複数回、企画、実施している。多様性は、教育とそれを享受する学生に多くの利点をもたらすが、彼らがお互いに理解し交流を深めるには、教室の中だけではなく、教室の外でも手助けが必要となる。このようなイベントやアクティビティは、世界各国から集まる文化や言葉が異なる学生達、そして長期・短期と学ぶ目的も異なる学生達が出会い、友人関係を築く絶好の機会となっている。

OSS では、個々のニーズに合わせたきめ細やかで柔軟な学生対応が求められ、学生数の増加にともない日々多様化の度合いが増している。たとえば、米国人 SA 学生の出身地は、米国本校のあるフィラデルフィア近郊のみならず全米全土に広がり、多くの場合が初めての来日で、中には初めて地下鉄に乗るといった基幹都市経験が豊富でない学生も少なくない。よって、学期前オリエンテーションでは、「日本に住むということ」のいろはを一から丁寧に説明している。本学で多数を占める JA 学生は、既に日本滞在経験もあるなど一般に日本をよく知っている傾向があるが、学位を取得するまでの長期滞

³ 文部科学省 HP - http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384662.htm

在となるので、その間に家庭の事情が変わる、金銭面での課題を抱える、健康上の問題を発症する、ビザ発給の条件である一定以上の学業成績を収めることが困難になるなど、さまざまな課題に直面する。OSSは直接学業にかかわる問題以外を全て担い、「駆け込み寺」的な側面も持っている。それぞれの事情に合わせた外国人学生対応は真に多岐にわたる。例えば本学で15%を占める米国籍の退役軍人学生の場合、従軍年数はそれぞれ異なるが、退役後に入学するので一般的に年齢が高いことが多く、学業から長く離れているため大学の授業に慣れるのに時間を要することも多い。加えて、紛争地帯での従軍経験などからPTSDに悩まされている学生には、学内の専門部署（カウンセリング）を紹介するなど、OSSは生活面、精神面のサポートの窓口となっている。

さらに前述のとおり、日本人学生（約40%）もインターナショナルスクール出身や帰国子女、高等学校留学経験者、海外の大学からの編入学や、条件付入学（Bridge Program）、また二重国籍を有するなど、異なる背景を持ち、課題もその背景によって様々である。OSSではそれぞれが学生生活で直面する課題への解決を支援している。

TUJのグローバル対応（2）：カウンセリング（Counseling）

カウンセリング・オフィスでは、学生が自分をよりよく知り、様々な問題への対処能力を高め、学業および私生活での目標を達成するための手助けをしている。一対一の個別カウンセリングのほか、メンタル・ヘルスの分野でさまざまな経験を持った専門カウンセラーによるアウトリーチ・プログラム（セミナーやワークショップなど）も行う。カウンセリング・サービスはフルタイム2名、パートタイム1名、大学院生のインターン1名によって日本語、英語両方で提供されている。カウンセリングやその他サービスで得た情報は、プライバシー保護のため言うまでもなく秘密厳守となっている。学生が安心してサービスを利用し、カウンセラーの力を借りて問題の解決に取り組み、その効果を最大限に活かすために、この秘密厳守は学内の教職員間でも守られる。深刻な自殺願望など、生命に関わる極めて緊急性が高いケースでない限り、本人の了承なしに個別のセッションで学生が打ち明けた内容が他の教職員に共有されることはない。

カウンセリングを利用する学生数は年々増加傾向にあり、昨年秋学期にはオフィス開設以来初の予約キャンセル待ちが出たほどである。これは米国本校のみならず、多くの米国の大学で見られる傾向である。利用する学生の抱える問題はさまざまだが、メンタル面で鬱、PTSD、自殺願望など、緊急性・専門性の高い案件については、学外の専門家への紹介なども積極的に行う。また、米国本校のカウンセリングオフィスからのアドバイスも常に参考にしている。外国人学生からのカウンセリング・オフィスへの期待度は高く、外国籍が約6割を占める本学では大学の重要な役割を担う機能の一つである。

TUJのグローバル対応(3): LGBT、ジェンダー問題等 担当専門職員 (Title IX coordinator)

「#MeToo」の社会運動が世界各地で広がりを見せている昨今、米国内の大学発の取り組みも世間の注目を浴びているが、日本にある本学も例外ではなく、学生間の関心は高い。米国本校では、他の多くの米国大学でそうであるように、キャンパス内に sexual assault (性的暴行) への対処などを取り扱う専門職員 (Title IX coordinator) が常勤しており、TUJでも担当者を設ける方向で検討を進めている。米国ではオバマ政権下で、教育機関における性的暴行の撲滅対策として、「すべての人は平等である」と規定された連邦法9条を掲げ、各大学に専門職員を置く動きが広まった。本学学生は米国出身が約4割を占め、人権問題、意識改革への関心も高く、日本の大学に比べると学生からの要求は高い傾向にある。LGBTの学生も相当数在籍しており、キャンパス内での安全確保、宗教・文化上の配慮など、ジェンダー、多様性の尊重と多文化の共存を実現するため、日々さまざまな形で対処を求められる。

TUJのグローバル対応(4): 学内行動規範⁴ (Code of Conduct)

本学では、米国本校の規定に準じた学内行動規範が定められている。学内の法律のような位置づけで、学業上や学内での行動に関して学生が遵守すべきルールである。学業上の不正で、データ改ざん、盗用などが明らかになった場合、行動規範違反として、ルールに基づき大学が定める停学、退学などの処分が下されることとなる。そのほか、飲酒、薬物使用、セクハラ、いじめ、窃盗など、学業以外の行動規範違反の場合も、それぞれ規定に基づいた学内調査を経て、当該処分が申し渡される。また、行動規範と合わせて、学生には学業上の苦情申し立て (academic grievance) をする権利があることも明示されている。学生からの申し立ては、通常まず OSS が窓口として受理し、その後 Student Code Administrator が指名する Student Conduct Administrator が調査を行い、規定にもとづいて処分を決定する。

移民国家としての成り立ちをもつ米国ならではの知見の蓄積が反映されたシステムであるが、文化・常識の異なる移民が増加すれば、軋轢も増加するのは必然である。トラブルが起きたとき、どう対処するか、そしていかに備えるかは、グローバル化、国際化に伴う避けて通れない一側面であり、これは高等教育の場においても同様である。

TUJのグローバル対応(5): 障がい学生支援室 (Disability Resources and Services、DRS)

一昨年前に設置した障がい学生支援室 (DRS) ではフルタイム職員1名が常勤して、障がいのある学生の修学支援を行っている。日本で言ういわゆる「障がい」の定義より広義の取り組みとして、一時

⁴ Code of Conduct and Grievance - February 2018 (<https://www.tuj.ac.jp/ug/academics/policies-and-procedures/policies/code-of-conduct.html>)

的な場合も含め「学習上支援が必要な学生」のサポートに当たっている。

(1) 支援技術 (Assistive Technology) : 言語、聴覚、視覚など身体上の障がいをもつ学生の申し出があれば、米国本校で使用されている支援技術を必要に応じて随時導入の用意がある。(例: スクリーンリーダー、など)

(2) 支援対象: 身体上の障がいのほか、学習障がい、精神上的の障がい(鬱など)を持つ学生。一時的に精神上的の問題を抱えている場合(家族の死、マタニティブルー、他)も含む。

(3) 支援方法: 障がい学生支援コーディネーターが学生本人からの申し出を受け、個人面接をして、米国本校のシステムに準じて認定登録を行う。その内容により、本校から登録学生に直接書面が発行され、本人が指導教授に提出。必要に応じて、授業、試験などで特別な支援措置が講じられる。具体的には、試験時間の延長、個室など試験環境を確保、提出物の締め切りの延長など。(現登録者の半数以上は、学習障がい、精神上的の障がい)

TUJのグローバル対応(6): CARE チーム (CARE Team)

TUJ CARE チーム (TUJ CARE Team) は、学修、生活上の課題を抱え困難な状況に陥っている学生の早期発見とサポートを目的とした、6名+αの教職員で構成された学内の部門横断的特別チームである。米国本校の先行事例に倣い、2017年春学期から設置された。2007年にバージニア工科大学で起きた韓国人学生による銃乱射事件などを受け、米国で設置の動きが広まったもので、学生の心のケア、文化的摩擦による確執など、もともと課題を抱える学生が異常行動へ走ることへの予防措置として始まった。米国では近年もキャンパス内での銃撃事件が頻発しており、こういった痛ましい出来事を少しでも未然に防ぐよう努力を欠かさないことが求められている。

具体的には、CARE チームは教職員や学生からの報告をもとに事実確認、解決策の検討・計画・実施を行い、さまざまな角度から学生を支援する体制をとっている。たとえば、ある学生の授業の欠席が増える、授業中や休み時間など他の学生、教職員とのかかわりの中で「最近、学生Aさんの様子がおかしい」、「死にたい、と言っている」といった気になる行動が見受けられた場合、CARE チームにメール報告が寄せられる。報告を受け、学生本人にアプローチをし、必要に応じて本人の了承を得て他部署、または家族、友人などにも協力を求める。カウンセリング・オフィスやアカデミック・アドバイジング・センターなど関係支援部署に協力を仰ぎ、解決につなげていく。

TUJ においては、米国本土の大学のように銃撃事件やテロを未然に防ぐというよりは、教職員が問題行動のある学生を認めた場合、ひとつの窓口で報告できる仕組みをつくり、その学生の問題解決に大学側が積極的に関わり、問題が悪化することを未然に防ぐ意味合いが強い。現在のところ、常時10-20件のケースを取り扱っており、月に2回のCARE チームのミーティングで新案件の情報共有、支援策の決定、継続案件の支援策の確認などを行う。過半数が外国人学生という本学の環境では、家族

が日本にいないケースが圧倒的に多く、家庭の支援を受けることが非常に難しい。緊急事態が起きても頼る親戚もいないため、大学が担う役割が当然大きくなっていく。また、英語によるサービスを受けられる緊急病棟や支援サービスが限られていることも、大学への依存度が大きくなる理由のひとつである。プライバシーポリシーにより、大学側から保護者への連絡を許可しない学生もいるため、その場合のアプローチにも細心の注意を払う必要がある。

TUJのグローバル対応(7): 就職サポート (Career Development Office)

就職部は本学で学ぶ学生が、在学中から卒業後のキャリアを考え、準備をし、最終的に仕事を探す手助けをする「出口」対策の要である。本学学生の就職支援は、日本の大学と卒業時期が異なること(春、夏、秋学期ごとの年3回)、外国人と日本人でアプローチが異なることなどから、日本の一般的な大学生とは違った課題解決の道を探るという面で、これまで大いに創意工夫を重ねてきた。具体的には、以下のような取り組みに注力している。

(1) 就職情報&機会提供: 外国人学生、バイリンガルの日本人学生の採用に積極的な企業の合同キャリアフェアを学内外で開催している。学内で実施するキャリアフェアは開校当初から実施しているが、2012年からは上智大学との共催で、バイリンガル日本人学生と特に日本語の能力に限りのある外国人学生も対象としたキャリアフェアを始め、昨年で5回目を迎えた。参加企業の対応も全て英語によるもので、グローバル人材のマッチング機会創出に努めている。そのほか、各種キャリアセミナー、ワークショップ、卒業生とのネットワークイベント、就職ガイドブックや日米の求人票の告知、外国人学生のための日本語面接特訓プログラム(「日本語ブートキャンプ」⁵)なども手がける。

(2) 個別カウンセリング: 本学就職部で(1)とあわせて重要なのが、一人ひとりのニーズに合わせた指導・サポートである。とくに本学には多様なバックグラウンドを持つ学生が在籍しているため、それぞれが違った強み、キャリアプランを持っている。合同で指導できることは限られており、そこから先は個別でのサポートを原則としている。

(3) 単位制長期インターンシップ: 本学のキャリア教育の肝であり、大きな特徴として学生には本制度を活用し、1学期間(約3ヶ月)を通して140時間以上、将来の仕事に繋がるような就業体験を積むことを推奨している。専攻によっては卒業要件の一つにもなっており、受け入れ企業・団体での監督責任者から課される職責のほか、本学担当教員への課題提出が評価対象となり、最終的な学生の成績評価、単位取得となる。日本でも近年「インターンシップ」が増えつつあるが、本学では就職面接や企業説明会の代替ではなく、2-3ヶ月以上にわたる長期の就業体験を通じて授業で学んだことを

⁵ 『就職支援は「高度外国人材」候補養成の第一歩 米国大学の日本校ならではの <3つの施策>』
<https://www.tuj.ac.jp/jp/news/2017/05/08/support-foreign-students-jobs-japan/>

現場で実践し、将来のキャリアを真剣に考え、本物のプロジェクトに関わり責任感を養う、その道のプロとのネットワークを構築する、といった要素を一義としている。

日本では政府をあげて「高度外国人材」の受け入れを推進⁶しており、企業側もグローバル化を目指している一方で、外国人が日本で働く受け皿として言語の壁を含めインフラが整備されているかといえば、まだまだ課題は多い。本学の外国人学生の大部分は欧米系で、学内では日本語学科専攻の学生以外は卒業要件で日本語力を問われることもない。従って、日本での就活において、とりわけ欧米系の学生にとっては日本語要件（一部上場企業は日本語能力試験 N1 を課する企業が多い）が大きなハンディとなり、日本での就職を希望しても帰国を余儀なくされるケースが少なくない。こういったニーズに対応するため、学部課程の日本語専攻の授業とは別に、就職のための日本語集中講座を提供したり、日本国内だけでなく海外のインターンシップや就職先を紹介・斡旋する試みも数年前からは始めている。日本の企業側は高等教育のグローバル化を望んでいるが、新卒の採用となると日本語も話せて日本の常識や文化にも詳しく理解のある日本人のような外国人を欲している場合がほとんどである。これでは見た目が「グローバルっぽい」だけで、新のグローバル化とは言えない。「多様性」とは相手を自分と同じものにするのではなく、相手の「違い」を受け入れてはじめて成り立つ。それには相手を変えることを求めるだけではなく、自分も変わらなければいけない。はたして日本社会はその準備ができているだろうか。

TUJのグローバル対応（8）： 教務関係

教務関係におけるグローバル対応については、はじめに全てが米国本校と同様に行われているという説明を行った。今回は学生対応を中心に紹介してきたので、ここでは代表的な事項にだけ触れておきたい。米国大学のシステムがそのままグローバル対応と単純に言いきれないことは承知しているが、日本の大学に比べると米国のそれは柔軟に運用されており、米国の大学が今日も世界中から留学生を集めている現実を見れば、やはりグローバル対応が進んでいると言えるのだろう。

- 秋学期、春学期、夏学期のいつからでも入学、卒業が可能
- 他大学への編入学や他大学での単位取得が容易
- 2学科同時専攻や主専攻・副専攻の選択が自由
- 専攻を決定するのは入学時ではなく2年生の終わり
- 専攻の変更が比較的容易

⁶ 経済産業省 HP - <http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2016/2016honbun/i2120000.html>

- 在学期間の上限がなく、入学後は一定期間休学しても、いつでも大学に戻り学業を続けることが可能

TUJのグローバル対応（9）：教職員への対応

「グローバル対応」の最後に、本学の教職員への対応を簡単に紹介する。前述のとおり、本学には多くの外国人が正規教職員として働いており、教職員についても公用語は日本語でなく英語なので、外国人にとっては働きやすい環境と言える。当然人事をはじめ、各部署では教職員が多国籍であることを前提とした対応を行っている。学内の書類、コンピューターのシステム、電話・メールの使用言語など、コミュニケーションの道具は全て英語である。学内外向け資料の英語訳、および役所に提出するためなどの資料の和訳には、相当なりソースを使っていると言えるだろう。各種ハラスメントや Title IX 関係の教職員へのトレーニングも、米国本校の指導もあり厳しく行われている。法律の異なるさまざまな国の教職員が集まるため、人事部では日本人なら当たり前理解される労務関係の法令・学内規定から慣例にいたるまで、分かりやすく説明しなければならない。日本にあるので日本のしきたりを期待する職員もいるが、テンプル大学の一キャンパスであるため、米国の法令や慣例を背景として定められた米国本校の規定にも従わなければならない。たびたびそれらが相容れないという状況にも直面する。その場合は、ジャパンキャンパス常勤で米国の弁護士資格を持つ顧問弁護士が、米国本校の法務部と相談する役目を担っている。顧問弁護士は、学生サービス部で手に負えない学生関係のもめ事にも対応するが、人事関係の事項に費やす時間の割合が全体の約40%と、大きな比重を占めている。大学のグローバル化と言うとつい学生側のみに目を向けがちだが、大学のグローバル化とは教職員も含めてのグローバル化であり、それにはこのように直接目に見えない様々なコストが発生するということを知っておく必要がある。

昭和女子大学へのキャンパス移転：日米大学、初の試み

日米大学のキャンパスを同一敷地内に置くという日本で初めての試みは、昨年6月に記者発表して以来、大学連携の新たな取り組みとして内外から多くの注目を集めている。昭和女子大が東京・世田谷区三軒茶屋のキャンパス内に建設する新校舎に、TUJは2019年秋に全学部、プログラムを移転させる計画で、スポーツ施設やカフェテリア、講堂などは、昭和女子大の既存施設を共用することとなる。去る3月には無事地鎮祭も終え、新校舎建設へ向け着々と準備が進んでいる。

本学はこれまで何度か移転を繰り返したが、外国大学日本校として常に「キャンパス」を探し続けてきた。開校以来の課題であるが、近年の学生数の増加にともなって教室の増設や施設設備の拡充が特に喫緊となり、その解決策を検討中に昭和女子大から提案を受けた。昭和女子大は海外校・昭和ボストンへの留学奨励はじめ、坂東眞理子理事長総長のリーダーシップの下、さまざまな改革を英断、

グローバル化を推進してきた中で、本学招致により「グローバルキャンパス」創成を目指すという。両大学は「大学のグローバル化と大学教育の質の向上」という共通理念のもと、今回の移転プロジェクトをともに推進している。

2016年6月に締結した単位互換協定のもと、既に学生交換は始まっているが、本学移転後にはさらに利便性が高まり、隣接した校舎でそれぞれの講義履修等がしやすくなる。本学の学生にとっても、授業の外で、しかも同じキャンパス内で日本人の大学生とさらなる交流の機会が生まれるのは利点大きい。両大学の学位を取得するダブルディグリー・プログラムやその他の学術連携はじめ、学生のクラブ活動や課外活動などでの日常的交流のほか、教職員間のFD・SD共同ワークショップや研究交流なども計画している。

むすびに：グローバル化する高等教育への貢献

外国大学日本校第一号として、本学の米国式システムにはこれまでも日本の大学関係者から高い関心が寄せられ、グローバル化の観点から知見交換として、個別訪問や講演依頼などもいただいていた。2015年には「グローバル競争力を高める大学運営～米国大学の事例から」⁷をテーマに米国大使館でシンポジウムを開催した。全国各地から80名を超える国公私立大学・教育関係者、報道関係者が参集し、ワークショップでは実務に基づいた非常に有意義な意見交換が行われた。続く2016年には、米国大使館からの助成を受け、日本の大学で国際化を担当する教職員向け研修を実施し、全国の大学からの多数の応募のうち文部科学省高等教育担当官を含め選抜された29名が日米両国で12日間にわたる研修に参加した⁸。本学の昭和女子大への移転プロジェクトにおいても、両国の高等教育グローバル化を推進する大学連携の先進的な事例として、さまざまな試みを進めていきたいと考えている。

書類選考のみの編入学制度、比較的容易な専攻の変更、期間の定めのない休学制度（事実上、米国の大学には「中退」のコンセプトがない）、大学間移動の自由度など、柔軟性の高い米国式システムは、日本の制度・文化と馴染みのないことも多い一方で、その利点を活用して自身の人生設計をより豊かにする可能性も秘めている。あるいは、日米大学運営それぞれの利点を取り入れたハイブリッド型、第3のシステムが今後生まれてくるかもしれない。

むすびに、本学では現在、日本にある米国大学で学ぶ利点を最大限に活かしつつ、学生にはさらなるグローバル競争力をつけさせるべく、米国本校やローマ校のみならず、欧米、他のアジア地域など世界各国の高等教育機関への短期留学を推奨していることを付け加えたい。昨年より短期留学をサポ

⁷ 『テンプル大学ジャパンキャンパスが米国大使館でシンポジウム「グローバル競争力を高める大学運営」を開催』 <https://www.tuj.ac.jp/jp/news/2015/07/09/tuj-symposium-american-university-us-embassy-tokyo/>

⁸ 『テンプル大学と米国大使館が 日本の大学で国際化を担当する 教職員向け研修を実施』 <https://www.tuj.ac.jp/jp/news/2016/08/10/internationalization-training-japan-university/>

ートする専門職員も配置しているが、学生には提携校に限らず自らの力で情報収集をし、自身の人生を切り開くたくましさを身に着けることを期待している。